



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場取引所 東 大

上場会社名 第一精工株式会社

コード番号 6640 URL <http://www.daiichi-seiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長兼財務部長 (氏名) 田竈 康利

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 075-611-7155

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	46,807	4.0	7,477	0.8	6,716	△4.4	4,568	1.3
22年3月期	44,998	6.6	7,416	116.7	7,022	114.9	4,510	9.6

(注) 包括利益 23年3月期 3,647百万円 (△25.8%) 22年3月期 4,915百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	297.87	—	14.1	12.7	16.0
22年3月期	296.32	—	17.9	15.3	16.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	56,807	37,464	65.9	2,239.73
22年3月期	49,308	27,577	55.9	1,810.93

(参考) 自己資本 23年3月期 37,454百万円 22年3月期 27,567百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	10,429	△12,267	3,229	12,491
22年3月期	8,446	△4,452	△1,389	11,551

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	152	3.4	0.6
23年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	243	5.0	0.7
24年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		5.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,300	△2.5	3,450	△30.3	3,300	△25.6	2,100	△19.0	125.58
通期	50,500	7.9	7,700	3.0	7,300	8.7	4,600	0.7	275.08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	16,722,800 株	22年3月期	15,222,800 株
23年3月期	89 株	22年3月期	48 株
23年3月期	15,338,123 株	22年3月期	15,222,752 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	31,147	16.9	4,964	102.9	6,958	179.1	5,016	327.9
22年3月期	26,655	16.8	2,446	—	2,493	339.6	1,172	411.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	327.03	—
22年3月期	77.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	42,677	27,851	65.2	1,665.48
22年3月期	33,605	16,603	49.4	1,090.73

（参考）自己資本 23年3月期 27,851百万円 22年3月期 16,603百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表等に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	29
(企業結合等関係)	30
(賃貸等不動産関係)	30
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	34
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
4. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度の世界経済は、中国等の新興国経済は公共投資等による内需の拡大や輸出の回復等により生産の増加が続きましたが、景気の過熱感が高まり、金融の引き締め政策の実施等により生産増加のテンポが緩やかになりました。また、米国等の先進国経済においては新興国の景気回復等により輸出が持ち直しましたが、雇用が期待したほどには回復せず、需要刺激策の波及効果の弱まりと共に景気回復スピードも弱まり、全体として景気回復は非常に緩やかなものになりました。

わが国経済は、需要刺激策の波及効果により生産が回復に転じたものの、投資と雇用の過剰感を解消するまでには至らず、円高や世界経済の景気回復スピードの鈍化による輸出の減速等により、景気の改善の動きに一服感が見られました。また、平成23年3月に発生した東日本大震災は甚大な被害をもたらし、経済にも大きなダメージを与えました。

当社グループの属する電子部品業界は、ノートパソコン市場の低迷、携帯電話からスマートフォンへのシフト、円高の加速など急激な市場環境の変化により、伸びは鈍化しました。また、自動車電装部品業界におきましては、日本ではエコカー補助金の廃止による反動減があったものの、中国等の新興国市場の成長が底支えし、回復基調を維持しました。

半導体製造装置業界では、半導体の需要がスマートフォン向け等の用途の拡大や新興国向けの需要の拡大等により増加したものの、景気の先行き不透明感や欧米市場の減速から、半導体メーカーの設備投資が伸び悩みました。

このような事業環境の中で当社グループは、電気・電子部品事業において、デジタル家電分野の需要の伸び悩みや市場競争の激化の中で、タブレットパソコン向け細線同軸コネクタが好調に推移いたしましたが、東日本大震災の発生後、電気・電子部品の販売が減速傾向になりました。自動車部品事業は、新興国を中心に自動車販売が好調に推移したことから、車載用センサーや自動車関連部品等が回復基調を維持し、設備事業も上半期に半導体市場の急回復により半導体製造装置等の回復基調が強まり、業績が改善いたしました。また、当社は資金調達基盤の強化を図るため、平成23年3月に東京証券取引所第一部に株式を上場いたしました。

そのような状況下において、当連結会計年度の売上高は46,807百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益7,477百万円（前年同期比0.8%増）、経常利益6,716百万円（前年同期比4.4%減）、当期純利益は4,568百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 電気・電子部品事業

細線同軸コネクタはノートパソコン向けがノートパソコンの在庫調整等の影響を受け、携帯電話向けについても携帯電話からスマートフォンへの急速なシフトなど、需要が変動している中で、タブレットパソコン向けに市場のニーズにあった当社のコネクタが評価されて採用が進み、比較的順調に推移いたしました。無線LAN向け超小型同軸コネクタについては、スマートフォンやパソコン等の無線LANを使用するデジタル機器の広がりが必要が増加したものの、円高や競争激化の影響等により伸び悩みました。

HDD用機構部品は、ノートパソコンの在庫調整の影響を受け、ノートパソコン向け2.5インチHDD等が伸び悩みました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は31,130百万円となり、営業利益7,787百万円となりました。

b. 自動車部品事業

日本市場ではエコカー補助金制度により対象車種の新車販売が増加しましたが、平成22年9月の制度終了以降、新車需要の反動減が見られました。一方、中国をはじめとする新興国市場では自動車販売が好調に推移し、欧米市場においても需要に回復の兆しが見られたことから、環境対応車を中心に車載用センサーや自動車関連部品等の自動車電装部品が回復基調を維持いたしました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は12,525百万円となり、営業利益1,364百万円となりました。

c. 設備事業

上半期において半導体市場が各国の景気刺激策や新興国の強い需要に牽引されて一時的に急回復し、半導体製造装置等の需要の回復基調が強まったため、販売が大幅に増加しました。下半期においては、半導体メーカーが景気の先行き不透明感を背景に設備投資を手控えたため半導体製造装置等の需要が急減しましたが、通期の業績は改善いたしました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は3,150百万円となり、営業利益43百万円となりました。

なお、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用に伴いセグメント区分を変更しているため、セグメントの業績の前年同期との比較は行っておりません。

② 次期の見通し

今後の世界経済は、中国等の新興国経済においては、設備投資や輸出等が引き続き堅調に推移し、米国等の先進国経済においても消費と雇用徐徐に回復の動きが見られるものの、新興国経済のインフレ圧力の増大の他、世界的な原材料価格の高騰が世界経済に悪影響を与えることが懸念され、景気の先行きは不透明であります。また日本経済は東日本大震災の影響による生産能力の低下や消費マインドの冷え込み等により一時的な落ち込みは避けられないものと思われます。

電気・電子部品事業につきましては、ノートパソコンの需要が減少傾向に転じるものの、タブレットパソコンは今後も需要増が見込まれ、主力製品である細線同軸コネクタが比較的順調に推移するものと思われます。また、スマートフォンをはじめ、無線LANを活用するデジタル機器の需要も拡大することが予測されることから、超小型同軸コネクタも概ね順調に推移するものと思われます。東日本大震災の発生により先行き不透明感が広がる中で、今後もビジネス環境の変化を迅速に捉え、お客様のニーズに即応する新製品の開発と新市場、新規顧客開拓に努めてまいります。

HDD用機構部品は、海外工場との相互連携を強化し、グローバルな生産システムを確立することにより、生産効率の向上に努めてまいります。

自動車部品事業につきましては、新興国を中心に引き続き自動車需要が堅調に推移することが予想されますが、日本市場においては東日本大震災による影響を受けて自動車メーカーの生産調整の他、消費マインドの低下等により需要が一次的に減退することが懸念されるため、より一層の生産性の改善並びに収益の拡大に努めてまいります。

設備事業につきましては、景気の減速懸念から半導体需要の回復スピードが弱まることが予想され、半導体樹脂封止装置等の需要においても明るい兆しは見られず、当面低調に推移することが予想されるため、一層のコスト削減と納期の短縮に取り組み、競争力の強化を図りたいと考えております。また、今後、市場の拡大が見込まれるLED市場に向けて、高輝度LED成形装置の開発・営業展開を進めてまいります。

さらに当社グループは、松江第一精工株式会社の新工場の本格稼働や国内外の製造拠点における生産設備の増設等により生産能力の向上をはかると同時に、差別化した製品の市場投入を進め、受注拡大に努めてまいります。

当社グループの次期の業績につきましては、売上高は50,500百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益7,700百万円（前年同期比3.0%増）、経常利益7,300百万円（前年同期比8.7%増）、当期純利益4,600百万円（前年同期比0.7%増）を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、今回は東日本大震災の影響による生産調整や電力制限等に起因したサプライチェーンの混乱により、得意先の製品受入状況が不透明な面があり、業績の見通しを確定することは困難な状況であることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して7,498百万円増加し、56,807百万円となりました。

資産につきましては、流動資産は、受取手形及び売掛金の減少1,833百万円等があったものの、現金及び預金の増加7,190百万円、仕掛品の増加279百万円、繰延税金資産の増加236百万円等により5,904百万円の増加となり、固定資産は、建物及び構築物の増加911百万円、自社生産設備の増加による建設仮勘定の増加875百万円等により1,593百万円増加しました。

負債につきましては、流動負債は、未払法人税等の増加259百万円等がありましたが、1年内償還予定の社債の減少1,677百万円、短期借入金の減少961百万円等により2,294百万円の減少となり、固定負債は、長期借入金の増加492百万円、リース債務の増加98百万円等がありましたが、繰延税金負債の減少471百万円、社債の減少225百万円等により95百万円減少し、負債残高は2,389百万円減少の19,342百万円となりました。

純資産につきましては、投資対象国通貨との対比で円高が進んだことによる為替換算調整勘定（借方残高）の増加913百万円等がありましたが、当期純利益の計上による利益剰余金の増加4,340百万円、平成23年3月に実施した公募増資による資本金の増加3,234百万円及び資本剰余金の増加3,234百万円等により9,887百万円増加し、37,464百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して940百万円増加し、当連結会計年度末には12,491百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、10,429百万円（前年同期比23.5%増）となりました。これは主に法人税等の支払額2,567百万円による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益6,605百万円及び減価償却費4,912百万円、売上債権の減少額1,690百万円による資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、12,267百万円（前年同期比175.5%の支出増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出6,598百万円、有形固定資産の取得による支出6,046百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、3,229百万円（前年同期は1,389百万円の資金の減少）となりました。これは主に社債の償還による支出1,902百万円及び短期借入金の純減少額1,026百万円による資金の減少があったものの、株式の発行による収入6,431百万円の資金の増加があったことによるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	53.4	55.9	65.9
時価ベースの自己資本比率（%）	53.1	94.5	123.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5	1.6	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	38.1	38.7	53.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「誰よりも精密且つ完璧な製品を追い求め、社会に貢献する」という経営理念を制定し、これをグループ全体で共有するとともに、全社員の行動規範としております。この理念を実現するため、「物づくりの原点に帰し、次世代への布陣」をキーワードとして、「独自開発による精密製品を社会に永続的に供給し、企業価値の向上に努める」ことを基本的な経営姿勢とし、変動の激しい、電気・電子部品、自動車部品、設備業界で、安定成長を果たし、得意先から信頼される製品の開発、供給を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率の向上を目指し、事業を推進して参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

(中期経営方針)

- ・ハイプレシジョン化、高速化に対応した設備導入により、コネクタビジネスの更なる拡大を目指す。
- ・一貫生産技術の強化及びグローバル生産体制の強化により、顧客満足度の向上に努める。
- ・自動車部品市場において、新規顧客開拓を図る。
- ・北米生産部における事業拡大に努める。
- ・海外特性に応じた海外重要生産拠点化の選択と集中を図る。
- ・客先志向のR&D活動により、他を一歩リードした提案型技術志向を目指す。
- ・現状の組織の課題をクリアし、持続的成長基盤を強化するため、セグメント別の事業部制を徹底する。
- ・海外拠点を含む管理部門の整備充実を図り、事業拡大を支える。
- ・自己資本の充実を図る。
- ・コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス経営を意識した企業を目指す。
- ・内部統制システムの強化を図る。
- ・基幹情報システム（E R P）の安定稼働を図る。

①財務体質の強化

当社グループは、電気・電子部品及び自動車部品の製造、販売を主たる業務としており、いわゆる生産財といわれる金型や成形機、さらには自動組立装置を保有し、金型の設計から製造、成形、プレス・めっき・組立と一貫生産をしております。このため、設備の投資回収に時間が掛かることが、財務上課題となっております。これについては、設備投資案件の回収可能性と回収期間を十分に検討し、効率的な設備投資で、最大の効果が得られる生産技術の開発を目指す所存です。また、売上高の増加に伴い、全社的に、たな卸資産の増加や、売上債権が増加傾向であることも課題となりますが、的確な需要予測とリードタイムの短縮により、在庫の圧縮を進めたり、売掛金の早期回収をすることにより、キャッシュ・フローを向上させ、有利子負債の圧縮を図ってまいります。

②業務改革の実施

a. 生産革新活動

品質の高い製品を、安価かつ、タイムリーに供給するためには、日々の生産活動からムダを省くことが重要であります。また、当社グループは、海外子会社による最適地生産体制をとっていることから、国内のみならず海外生産拠点の製造コスト削減にも傾注していく必要があります。そのためには、生産技術の向上や、海外への技術移転を、開発段階から検討することが有効であり、更なる原価低減、高品質を目指して、生産革新活動を実施してまいります。

b. 海外法人管理制度

当社グループでは、海外に生産及び販売子会社を多く保有しているため、製造、販売、財務、人事、法務の総合管理体制のより一層の充実に努力していく所存であります。コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス経営を海外子会社にも適用するべく、更なる体制構築に注力してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

(当社関連当事者との取引について)

当社関連当事者への加工依頼取引につきましては、品質（加工技術）・価格・納期対応力を評価し取引をさせて頂いております。取引条件は他の外注先と同様に依頼内容に基づき交渉の上、決定しております。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,281,956	19,471,987
受取手形及び売掛金	9,378,477	7,544,708
有価証券	18,826	16,957
製品	3,557,388	3,541,968
仕掛品	1,457,123	1,736,642
原材料及び貯蔵品	1,129,658	895,143
繰延税金資産	987,553	1,224,255
その他	580,772	854,051
貸倒引当金	△13,896	△3,664
流動資産合計	29,377,862	35,282,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 7,930,296	※1 9,231,977
減価償却累計額	△4,320,298	△4,709,984
建物及び構築物（純額）	※1 3,609,997	※1 4,521,993
機械装置及び運搬具	※1, 4 17,523,595	※1 19,090,233
減価償却累計額	△11,100,929	△12,179,793
機械装置及び運搬具（純額）	※1, 4 6,422,665	※1 6,910,440
工具、器具及び備品	※1, 4 14,222,805	※1 15,472,964
減価償却累計額	△11,807,356	△13,634,805
工具、器具及び備品（純額）	※1, 4 2,415,448	※1 1,838,159
土地	※1 3,407,810	※1 3,408,977
建設仮勘定	1,230,060	2,105,498
有形固定資産合計	17,085,983	18,785,068
無形固定資産		
のれん	7,220	—
その他	1,643,058	1,517,183
無形固定資産合計	1,650,279	1,517,183
投資その他の資産		
投資有価証券	88,908	72,767
繰延税金資産	442,554	455,823
その他	682,268	715,059
貸倒引当金	△18,880	△20,831
投資その他の資産合計	1,194,851	1,222,819
固定資産合計	19,931,115	21,525,071
資産合計	49,308,977	56,807,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,820,578	1,788,147
短期借入金	※1 5,700,247	※1 4,738,710
1年内償還予定の社債	※1 1,902,500	※1 225,000
リース債務	515,245	556,701
未払金	701,568	795,757
未払法人税等	1,756,147	2,015,160
賞与引当金	1,008,024	1,021,457
その他	914,863	884,110
流動負債合計	14,319,173	12,025,044
固定負債		
社債	※1 272,500	※1 47,500
長期借入金	※1 3,353,363	※1 3,845,537
リース債務	1,422,716	1,521,469
長期未払金	15,232	18,329
繰延税金負債	1,304,394	833,288
退職給付引当金	790,432	811,354
役員退職慰労引当金	221,086	219,904
その他	33,067	19,945
固定負債合計	7,412,792	7,317,327
負債合計	21,731,966	19,342,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,287,940	8,522,690
資本剰余金	4,812,216	8,046,966
利益剰余金	20,272,919	24,613,391
自己株式	△140	△315
株主資本合計	30,372,935	41,182,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,828	12,214
為替換算調整勘定	△2,827,433	△3,740,592
その他の包括利益累計額合計	△2,805,605	△3,728,378
少数株主持分	9,681	10,396
純資産合計	27,577,011	37,464,749
負債純資産合計	49,308,977	56,807,122

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高		44,998,911		46,807,052
売上原価	※1	29,133,459	※1	29,932,105
売上総利益		15,865,452		16,874,946
販売費及び一般管理費	※2, 3	8,448,682	※2, 3	9,397,130
営業利益		7,416,769		7,477,816
営業外収益				
受取利息及び配当金		41,438		48,110
和解金		40,000		40,000
デリバティブ運用益		239,986		3,635
助成金収入		—		154,120
その他		118,887		100,973
営業外収益合計		440,313		346,839
営業外費用				
支払利息		207,815		191,921
為替差損		580,227		788,290
債権売却損		12,053		12,980
その他		34,267		114,869
営業外費用合計		834,363		1,108,061
経常利益		7,022,718		6,716,593
特別利益				
固定資産売却益	※4	58,728	※4	8,969
貸倒引当金戻入額		—		9,864
特別利益合計		58,728		18,834
特別損失				
固定資産売却損	※5	24,920	※5	5,971
固定資産除却損	※6	106,983	※6	72,683
たな卸資産廃棄損		—		33,419
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		17,366
その他		4,305		—
特別損失合計		136,208		129,440
税金等調整前当期純利益		6,945,238		6,605,986
法人税、住民税及び事業税		2,474,978		2,745,088
法人税等調整額		△41,252		△709,265
法人税等合計		2,433,725		2,035,822
少数株主損益調整前当期純利益		—		4,570,164
少数株主利益		710		1,350
当期純利益		4,510,802		4,568,813

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,570,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△9,613
為替換算調整勘定	—	△913,159
その他の包括利益合計	—	※2 △922,773
包括利益	—	※1 3,647,390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,646,675
少数株主に係る包括利益	—	714

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,287,940	5,287,940
当期変動額		
新株の発行	—	3,234,750
当期変動額合計	—	3,234,750
当期末残高	5,287,940	8,522,690
資本剰余金		
前期末残高	4,812,216	4,812,216
当期変動額		
新株の発行	—	3,234,750
当期変動額合計	—	3,234,750
当期末残高	4,812,216	8,046,966
利益剰余金		
前期末残高	15,883,898	20,272,919
当期変動額		
剰余金の配当	△121,782	△228,341
当期純利益	4,510,802	4,568,813
当期変動額合計	4,389,020	4,340,472
当期末残高	20,272,919	24,613,391
自己株式		
前期末残高	△140	△140
当期変動額		
自己株式の取得	—	△174
当期変動額合計	—	△174
当期末残高	△140	△315
株主資本合計		
前期末残高	25,983,914	30,372,935
当期変動額		
新株の発行	—	6,469,500
剰余金の配当	△121,782	△228,341
当期純利益	4,510,802	4,568,813
自己株式の取得	—	△174
当期変動額合計	4,389,020	10,809,797
当期末残高	30,372,935	41,182,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16	21,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,811	△9,613
当期変動額合計	21,811	△9,613
当期末残高	21,828	12,214
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,209,501	△2,827,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382,068	△913,159
当期変動額合計	382,068	△913,159
当期末残高	△2,827,433	△3,740,592
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,209,484	△2,805,605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	403,879	△922,773
当期変動額合計	403,879	△922,773
当期末残高	△2,805,605	△3,728,378
少数株主持分		
前期末残高	8,694	9,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	986	714
当期変動額合計	986	714
当期末残高	9,681	10,396
純資産合計		
前期末残高	22,783,124	27,577,011
当期変動額		
新株の発行	—	6,469,500
剰余金の配当	△121,782	△228,341
当期純利益	4,510,802	4,568,813
自己株式の取得	—	△174
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	404,866	△922,058
当期変動額合計	4,793,886	9,887,738
当期末残高	27,577,011	37,464,749

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,945,238	6,605,986
減価償却費	5,078,776	4,912,522
のれん償却額	28,883	7,220
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,247	△8,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	142,768	23,408
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31,973	22,736
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,926	△1,182
受取利息及び受取配当金	△41,438	△48,110
支払利息	207,815	191,921
為替差損益 (△は益)	89,706	87,398
固定資産除売却損益 (△は益)	73,174	69,684
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,431,669	1,690,891
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△239,523	△148,837
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,361	△7,571
その他	57,462	△257,745
小計	9,985,703	13,140,124
利息及び配当金の受取額	38,390	50,360
利息の支払額	△218,270	△193,463
法人税等の支払額	△1,359,488	△2,567,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,446,334	10,429,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△590,974	△6,598,972
定期預金の払戻による収入	627,767	314,642
有価証券の取得による支出	△19,087	—
有価証券の売却による収入	18,732	—
有形固定資産の取得による支出	△4,423,699	△6,046,863
有形固定資産の売却による収入	127,217	81,365
無形固定資産の取得による支出	△192,122	△18,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,452,166	△12,267,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	423,635	△1,026,876
長期借入れによる収入	2,850,000	4,300,000
長期借入金の返済による支出	△3,381,852	△3,733,703
社債の償還による支出	△667,000	△1,902,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△492,233	△601,464
配当金の支払額	△121,782	△227,371
株式の発行による収入	—	6,431,363
その他	—	△10,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,389,233	3,229,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	194,690	△450,100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,799,624	940,952
現金及び現金同等物の期首残高	8,751,381	11,551,005
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,551,005	※1 12,491,958

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 23社 連結子会社名は以下の通りです。 テクノダイイチ株式会社 SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD. MDI SDN. BHD. CEBU DAI-ICHI, INC. LAGUNA DAI-ICHI, INC. 5S TECHNOLOGY RESOURCES, INC. 上海第一精工模塑有限公司 DAI-ICHI SEIKO AMERICA, INC. THAI DAI-ICHI SEIKO CO., LTD. TOUCHSTONE PRECISION, INC. PT. PERTAMA PRECISION BINTAN 香港第一精工有限公司 株式会社アイペックス I-PEX (SINGAPORE) PTE. LTD. I-PEX (SHANGHAI) CO., LTD. I-PEX ELECTRONICS (H.K.) LIMITED I-PEX, U.S.A., LP I-PEX U.S.A. MANAGEMENT, LLC DJプレシジョン株式会社 東莞第一精工模塑有限公司 VIETNAM DAI-ICHI SEIKO CO., LTD. 松江第一精工株式会社 I-PEX FRANCE SARL 子会社は全て連結されております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありませんので、持分法は適用していません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち全ての海外連結子会社19社及びテクノダイイチ株式会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってこれらの会社については、各決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 (イ)製品及び仕掛品 量産品：総平均法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定) 金型・自動機及び半導体設備： 個別法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定) (ロ)原材料 量産品：総平均法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定) 金型・自動機及び半導体設備： 総平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定) (ハ)貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 (イ)製品及び仕掛品 同左 (ロ)原材料 同左 (ハ)貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、海外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 20年～39年 機械装置及び運搬具 5年～10年 工具、器具及び備品 2年～10年 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、国内連結子会社が計上しているのれんについては5年間で每期均等額を償却しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 ハ リース資産 当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しており、海外連結子会社については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 なお、当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ハ リース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 ニ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 退職給付引当金 当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ニ 役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて、特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ハ ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率により有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) のれんの償却方法及び償却期間	——	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	——	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	——
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	——
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	——

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 担保に供している資産 (担保資産) 建物及び構築物 1,969,611千円 (1,663,362)千円 機械装置及び運搬具 3,825,010千円 (3,825,010)千円 工具、器具及び備品 982,604千円 (982,604)千円 土地 2,038,765千円 (1,217,733)千円 合計 8,815,992千円 (7,688,711)千円 (対応債務) 短期借入金 3,573,098千円 (1,957,598)千円 長期借入金 2,853,765千円 (1,489,265)千円 1年内償還予定の社債 (銀行保証) 1,237,500千円 (1,237,500)千円 社債(銀行保証) 212,500千円 (212,500)千円 合計 7,876,863千円 (4,896,863)千円 上記のうち、()内書きは工場財団抵当及び当該債務を示しております。 2 財務制限条項 (1) 長期借入金のうちシンジケートローン(期末残高900,000千円(1年内返済予定の長期借入金200,000千円を含む))については、下記の条件に抵触した場合、適用利率を基準レートから1.75%を加算することになっております。 ①連結自己資本金額が前期比75%を下回った場合 ②連結損益計算書における経常損益の額が二期連続してマイナスとなった場合	※1 担保に供している資産 (担保資産) 建物及び構築物 1,821,731千円 (1,527,835)千円 機械装置及び運搬具 3,542,849千円 (3,542,849)千円 工具、器具及び備品 804,470千円 (804,470)千円 土地 2,038,765千円 (1,217,733)千円 合計 8,207,816千円 (7,092,889)千円 (対応債務) 短期借入金 3,294,592千円 (1,831,042)千円 長期借入金 2,456,941千円 (1,233,041)千円 1年内償還予定の社債 (銀行保証) 165,000千円 (165,000)千円 社債(銀行保証) 47,500千円 (47,500)千円 合計 5,964,033千円 (3,276,583)千円 上記のうち、()内書きは工場財団抵当及び当該債務を示しております。 2 財務制限条項 (1) 長期借入金のうちシンジケートローン(期末残高700,000千円(1年内返済予定の長期借入金200,000千円を含む))については、下記の条件に抵触した場合、適用利率を基準レートから1.75%を加算することになっております。 ①連結自己資本金額が前期比75%を下回った場合 ②連結損益計算書における経常損益の額が二期連続してマイナスとなった場合

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
(2) 短期借入金のうちシンジケートローン（期末残高 275,000千円）については、下記の条件に抵触した場合、借入金を返済することになっております。 ①連結自己資本金額が平成17年3月期もしくは直前期のいずれか高い金額の75%を下回った場合 ②連結損益計算書における経常損益の額が二期連続してマイナスとなった場合 3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>5,100,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>2,300,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>2,800,000千円</td></tr> </table> ※4 有形固定資産の表示科目の変更 一部の海外連結子会社において、これまで機械装置本体とともに「機械装置及び運搬具」で計上しておりました金型及び治具を当連結会計年度より「工具、器具及び備品」で計上しております。 これにより従来に比べ「機械装置及び運搬具」が833,697千円減少し、「工具、器具及び備品」が同額増加しております。 なお、これによる当該金型及び治具の減価償却における耐用年数の変更はありません。	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,100,000千円	借入実行残高	2,300,000千円	差引額	2,800,000千円	(2) — 3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>4,600,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>1,400,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>3,200,000千円</td></tr> </table> ※4 —	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,600,000千円	借入実行残高	1,400,000千円	差引額	3,200,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,100,000千円												
借入実行残高	2,300,000千円												
差引額	2,800,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,600,000千円												
借入実行残高	1,400,000千円												
差引額	3,200,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																										
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <table> <tr> <td>前期たな卸評価損</td><td>△306,205 千円</td></tr> <tr> <td>当期たな卸評価損</td><td>418,168 千円</td></tr> <tr> <td>売上原価</td><td>111,962 千円</td></tr> </table>	前期たな卸評価損	△306,205 千円	当期たな卸評価損	418,168 千円	売上原価	111,962 千円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <table> <tr> <td>前期たな卸評価損</td><td>△418,168 千円</td></tr> <tr> <td>当期たな卸評価損</td><td>633,687 千円</td></tr> <tr> <td>売上原価</td><td>215,519 千円</td></tr> </table>	前期たな卸評価損	△418,168 千円	当期たな卸評価損	633,687 千円	売上原価	215,519 千円														
前期たな卸評価損	△306,205 千円																										
当期たな卸評価損	418,168 千円																										
売上原価	111,962 千円																										
前期たな卸評価損	△418,168 千円																										
当期たな卸評価損	633,687 千円																										
売上原価	215,519 千円																										
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>荷造運送費</td><td>1,213,738 千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>2,146,961 千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>230,951 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>70,939 千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>22,828 千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,285 千円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>1,069,743 千円</td></tr> </table>	荷造運送費	1,213,738 千円	給与手当	2,146,961 千円	賞与引当金繰入額	230,951 千円	退職給付費用	70,939 千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,828 千円	貸倒引当金繰入額	3,285 千円	研究開発費	1,069,743 千円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>荷造運送費</td><td>1,325,834 千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>2,239,151 千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>250,946 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>54,997 千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18,650 千円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>1,095,227 千円</td></tr> </table>	荷造運送費	1,325,834 千円	給与手当	2,239,151 千円	賞与引当金繰入額	250,946 千円	退職給付費用	54,997 千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,650 千円	研究開発費	1,095,227 千円
荷造運送費	1,213,738 千円																										
給与手当	2,146,961 千円																										
賞与引当金繰入額	230,951 千円																										
退職給付費用	70,939 千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	22,828 千円																										
貸倒引当金繰入額	3,285 千円																										
研究開発費	1,069,743 千円																										
荷造運送費	1,325,834 千円																										
給与手当	2,239,151 千円																										
賞与引当金繰入額	250,946 千円																										
退職給付費用	54,997 千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	18,650 千円																										
研究開発費	1,095,227 千円																										
※3 一般管理費に含まれる研究開発費 <table> <tr> <td></td><td>1,069,743 千円</td></tr> </table>		1,069,743 千円	※3 一般管理費に含まれる研究開発費 <table> <tr> <td></td><td>1,095,227 千円</td></tr> </table>		1,095,227 千円																						
	1,069,743 千円																										
	1,095,227 千円																										
※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>39,632 千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>18,065 千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>1,031 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>58,728 千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	39,632 千円	機械装置及び運搬具	18,065 千円	工具、器具及び備品	1,031 千円	計	58,728 千円	※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>8,393 千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>576 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>8,969 千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	8,393 千円	工具、器具及び備品	576 千円	計	8,969 千円												
建物及び構築物	39,632 千円																										
機械装置及び運搬具	18,065 千円																										
工具、器具及び備品	1,031 千円																										
計	58,728 千円																										
機械装置及び運搬具	8,393 千円																										
工具、器具及び備品	576 千円																										
計	8,969 千円																										
※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>11,694 千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>13,226 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>24,920 千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	11,694 千円	工具、器具及び備品	13,226 千円	計	24,920 千円	※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>5,915 千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>55 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,971 千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,915 千円	工具、器具及び備品	55 千円	計	5,971 千円														
機械装置及び運搬具	11,694 千円																										
工具、器具及び備品	13,226 千円																										
計	24,920 千円																										
機械装置及び運搬具	5,915 千円																										
工具、器具及び備品	55 千円																										
計	5,971 千円																										
※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>198 千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>100,800 千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>5,984 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>106,983 千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	198 千円	機械装置及び運搬具	100,800 千円	工具、器具及び備品	5,984 千円	計	106,983 千円	※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>24,078 千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>37,498 千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>11,107 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>72,683 千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	24,078 千円	機械装置及び運搬具	37,498 千円	工具、器具及び備品	11,107 千円	計	72,683 千円										
建物及び構築物	198 千円																										
機械装置及び運搬具	100,800 千円																										
工具、器具及び備品	5,984 千円																										
計	106,983 千円																										
建物及び構築物	24,078 千円																										
機械装置及び運搬具	37,498 千円																										
工具、器具及び備品	11,107 千円																										
計	72,683 千円																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,914,406
少数株主に係る包括利益	986
計	4,915,392

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	21,811
為替換算調整勘定	382,068
計	403,879

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	15,222	—	—	15,222
合計	15,222	—	—	15,222
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	121,782	8.00	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	152,227	利益剰余金	10.00	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	15,222	1,500	—	16,722
合計	15,222	1,500	—	16,722
自己株式				
普通株式（注）2	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,500千株は、公募増資による新株発行の増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	152,227	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月21日 取締役会	普通株式	76,113	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	167,227	利益剰余金	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定 12,281,956 預入期間が3か月を超える定期 預金 △730,950 現金及び現金同等物 11,551,005	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定 19,471,987 預入期間が3か月を超える定期 預金 △6,980,029 現金及び現金同等物 12,491,958
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リ ース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 1,325,059千円であります。	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リ ース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 784,712千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																																								
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (イ) 有形固定資産 電子・電装・精密部品事業及び半導体設備事業における生産設備等（機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品）であります。 (ロ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>5, 950</td><td>4, 131</td><td>1, 818</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1, 037, 981</td><td>638, 701</td><td>399, 279</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>145, 881</td><td>109, 021</td><td>36, 859</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>329, 274</td><td>250, 437</td><td>78, 836</td></tr><tr><td>合計</td><td>1, 519, 087</td><td>1, 002, 292</td><td>516, 794</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>238, 282千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>316, 320千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>554, 602千円</td></tr></table> (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>380, 931千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>347, 353千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>25, 159千円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	5, 950	4, 131	1, 818	機械装置及び運搬具	1, 037, 981	638, 701	399, 279	工具、器具及び備品	145, 881	109, 021	36, 859	無形固定資産	329, 274	250, 437	78, 836	合計	1, 519, 087	1, 002, 292	516, 794	1 年内	238, 282千円	1 年超	316, 320千円	合計	554, 602千円	支払リース料	380, 931千円	減価償却費相当額	347, 353千円	支払利息相当額	25, 159千円	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (イ) 有形固定資産 電気・電子部品事業及び自動車部品事業、設備事業における生産設備等（機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品）であります。 (ロ) 無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>5, 950</td><td>5, 123</td><td>826</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>979, 877</td><td>741, 648</td><td>238, 228</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>81, 259</td><td>65, 493</td><td>15, 766</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>185, 344</td><td>152, 698</td><td>32, 645</td></tr><tr><td>合計</td><td>1, 252, 430</td><td>964, 964</td><td>287, 466</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>194, 046千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>120, 688千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>314, 734千円</td></tr></table> (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>258, 889千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>232, 477千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>16, 017千円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	5, 950	5, 123	826	機械装置及び運搬具	979, 877	741, 648	238, 228	工具、器具及び備品	81, 259	65, 493	15, 766	無形固定資産	185, 344	152, 698	32, 645	合計	1, 252, 430	964, 964	287, 466	1 年内	194, 046千円	1 年超	120, 688千円	合計	314, 734千円	支払リース料	258, 889千円	減価償却費相当額	232, 477千円	支払利息相当額	16, 017千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
建物及び構築物	5, 950	4, 131	1, 818																																																																						
機械装置及び運搬具	1, 037, 981	638, 701	399, 279																																																																						
工具、器具及び備品	145, 881	109, 021	36, 859																																																																						
無形固定資産	329, 274	250, 437	78, 836																																																																						
合計	1, 519, 087	1, 002, 292	516, 794																																																																						
1 年内	238, 282千円																																																																								
1 年超	316, 320千円																																																																								
合計	554, 602千円																																																																								
支払リース料	380, 931千円																																																																								
減価償却費相当額	347, 353千円																																																																								
支払利息相当額	25, 159千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
建物及び構築物	5, 950	5, 123	826																																																																						
機械装置及び運搬具	979, 877	741, 648	238, 228																																																																						
工具、器具及び備品	81, 259	65, 493	15, 766																																																																						
無形固定資産	185, 344	152, 698	32, 645																																																																						
合計	1, 252, 430	964, 964	287, 466																																																																						
1 年内	194, 046千円																																																																								
1 年超	120, 688千円																																																																								
合計	314, 734千円																																																																								
支払リース料	258, 889千円																																																																								
減価償却費相当額	232, 477千円																																																																								
支払利息相当額	16, 017千円																																																																								

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	88,908	52,259	36,649
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	88,908	52,259	36,649
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		88,908	52,259	36,649

(注) 譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 18,826千円)については、預金と同様の性格を有するものであり取得原価をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	72,767	52,259	20,507
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	72,767	52,259	20,507
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		72,767	52,259	20,507

（注）譲渡性預金（連結貸借対照表計上額 16,957千円）については、預金と同様の性格を有するものであり取得原価をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	銅アベレージスワップ取引 受取変動・支払固定	259,145	92,168	35,832	285,111
合計		259,145	92,168	35,832	285,111

(注) 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	441,000	155,000	(注)
合計			441,000	155,000	(注)

(注) 平成22年3月期決算短信では金融商品関係の注記を省略しているため、時価の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	銅アベレージスワップ取引 受取変動・支払固定	94,268	—	26,486	△11,161
合計		94,268	—	26,486	△11,161

(注) 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	155,000	40,000	(注)
合計			155,000	40,000	(注)

(注) 平成23年3月期決算短信では金融商品関係の注記を省略しているため、時価の記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務	(千円)	△1,944,681	△2,101,815
(2) 年金資産	(千円)	1,009,291	1,274,598
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	(千円)	△935,390	△827,217
(4) 未認識数理計算上の差異	(千円)	144,957	15,862
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	(千円)	△790,432	△811,354

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用	(千円)	138,044	146,822
(2) 利息費用	(千円)	35,737	38,107
(3) 期待運用収益	(千円)	△22,784	△28,365
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	(千円)	27,448	15,523
(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	(千円)	178,445	172,088

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	主として2.5%	2.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (平成23年 3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(千円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越外国税額控除	242,181	繰越外国税額控除	53,198
賞与引当金	352,646	賞与引当金	363,823
たな卸資産	441,021	たな卸資産	508,088
退職給付引当金	307,378	退職給付引当金	316,589
繰越欠損金	578,305	繰越欠損金	926,623
固定資産未実現利益	117,022	固定資産未実現利益	80,366
その他	249,416	その他	350,644
繰延税金資産小計	2,287,971	繰延税金資産小計	2,599,333
評価性引当額	△780,757	評価性引当額	△843,712
繰延税金資産合計	1,507,214	繰延税金資産合計	1,755,621
繰延税金負債		繰延税金負債	
減価償却費	187,136	減価償却費	238,868
資本連結に伴う評価差額	42,676	資本連結に伴う評価差額	37,117
海外子会社の留保利益	1,123,058	海外子会社の留保利益	622,095
その他有価証券評価差額	14,820	その他有価証券評価差額	8,293
その他	13,808	その他	2,456
繰延税金負債合計	1,381,501	繰延税金負債合計	908,830
上記の繰延税金資産及び繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		上記の繰延税金資産及び繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	(千円)		(千円)
流動資産－繰延税金資産	987,553	流動資産－繰延税金資産	1,224,255
固定資産－繰延税金資産	442,554	固定資産－繰延税金資産	455,823
固定負債－繰延税金負債	1,304,394	固定負債－繰延税金負債	833,288
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(%)
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
(調整)		(調整)	
永久差異項目	△0.4	永久差異項目	△17.1
住民税均等割	0.7	住民税均等割	0.4
留保金課税	2.9	繰越外国税額控除	3.5
外国税額控除	△2.5	法人税等特別控除	△0.5
法人税等特別控除	△2.3	評価性引当額の増加	1.5
評価性引当額の増加	3.4	海外子会社の税率差異	△9.0
海外子会社の税率差異	△14.7	受取配当金連結消去	19.2
受取配当金連結消去	2.1	海外子会社の留保利益	△7.6
海外子会社の留保利益	3.6	その他	0.0
過年度法人税等	2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8
その他	△0.6		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	電子・電装・精密部品事業 (千円)	半導体設備事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,442,263	1,532,705	23,943	44,998,911	—	44,998,911
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,780	—	9,277	28,058	(28,058)	—
計	43,461,043	1,532,705	33,220	45,026,970	(28,058)	44,998,911
営業費用	33,549,353	2,253,372	153,283	35,956,009	1,626,133	37,582,142
営業利益〔又は営業損失(△)〕	9,911,690	△720,666	△120,062	9,070,961	(1,654,191)	7,416,769
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	41,656,614	1,573,522	481,255	43,711,392	5,597,585	49,308,977
減価償却費	4,874,398	53,471	1,041	4,928,911	165,117	5,094,028
資本的支出	4,902,026	12,074	—	4,914,101	1,065,520	5,979,622

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 電子・電装・精密部品事業…コネクタ、精密成形品、自動車部品

(2) 半導体設備事業…半導体封止装置、半導体製造周辺機器

(3) その他の事業…プラスチック成形周辺機器

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,660,421千円であり、その主なものは当社の総務経理部門等の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,810,177千円であり、その主なものは当社の現金及び預金、土地及び繰延税金資産であります。

5. 減価償却費には、連結子会社で計上されているのれん償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,107,904	9,208,330	682,677	44,998,911	—	44,998,911
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,981,843	10,495,107	167,319	16,644,271	(16,644,271)	—
計	41,089,748	19,703,437	849,997	61,643,183	(16,644,271)	44,998,911
営業費用	36,209,657	15,401,508	961,981	52,573,146	(14,991,004)	37,582,142
営業利益〔又は営業損失 (△)〕	4,880,090	4,301,929	△111,984	9,070,036	(1,653,266)	7,416,769
II. 資産	29,320,614	20,399,392	1,141,921	50,861,928	(1,552,950)	49,308,977

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア…シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、中国、インドネシア、ベトナム

(2) その他…アメリカ合衆国、フランス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,660,421千円であり、その主なものは当社の総務経理部門等の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,810,177千円であり、その主なものは当社の現金及び預金、土地及び繰延税金資産であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	28,774,843	1,639,337	30,414,180
II 連結売上高 (千円)	—	—	44,998,911
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	63.9	3.6	67.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア…シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ、インドネシア、中国、台湾、韓国

(2) その他の地域…アメリカ合衆国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業本部・事業部を置き、各事業本部・事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部・事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電気・電子部品事業」、「自動車部品事業」及び「設備事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電気・電子部品事業」はコネクタ及び同関連部品（細線同軸コネクタ・超小型同軸コネクタ等）並びにエレクトロニクス機構部品（HDD用機構部品等）、「自動車部品事業」は自動車電装部品等（車載用センサー等）、「設備事業」は半導体樹脂封止装置等をそれぞれ製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,130,433	12,525,678	3,150,940	46,807,052	—	46,807,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,702	—	1,702	△1,702	—
計	31,130,433	12,527,381	3,150,940	46,808,755	△1,702	46,807,052
セグメント利益	7,787,066	1,364,066	43,153	9,194,286	△1,716,469	7,477,816
セグメント資産	33,810,039	6,904,999	1,894,833	42,609,872	14,197,249	56,807,122
その他の項目						
減価償却費	3,765,918	910,113	74,940	4,750,972	161,550	4,912,522
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	5,906,937	675,452	138,514	6,720,905	280,331	7,001,236

（注）調整額は以下のとおりです。

（1）セグメント利益の調整額△1,716,469千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,892,865千円、報告セグメント間の相殺消去額176,395千円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

（2）セグメント資産の調整額14,197,249千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産14,645,611千円、報告セグメント間の相殺消去額△448,361千円を含んでおります。

全社資産は、主に現金及び預金であります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	合計
外部顧客への売上高	31,130,433	12,525,678	3,150,940	46,807,052

2. 地域ごとの情報

(1) 売上

(単位：千円)

中国	日本	その他アジア	その他	合計
21,349,408	15,096,769	8,592,201	1,768,672	46,807,052

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
14,013,352	4,359,967	411,749	18,785,068

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
株式会社デンソー	9,164,122	自動車部品事業

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社福岡技研 (注) 3	福岡県筑紫野市	3,000	部品加工、製造	—	自動機部品の購入	当社からの加工依頼	56,707	買掛金 未払金	9,626 44
元役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社エム・ビー・シー (注) 4	東京都港区	32,000	プレス金型設計、製造及びスタンピング加工	—	金型発注	当社からの加工依頼	20,828	買掛金	2,763

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社からの加工依頼につきましては、他の外注先と同様に依頼内容に基づき交渉の上決定しております。

3. 株式会社福岡技研は、当社専務取締役 福元 哲巳の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。当社は同社の加工技術及び価格、納期対応力を評価し取引を継続しております。

4. 株式会社エム・ビー・シーは、当社元常務取締役 多久和 悠の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。当社は同社の品質、価格、納期対応力を評価し取引を継続しております。

なお、多久和 悠は当社の連結子会社である松江第一精工株式会社の代表取締役社長であります。また、当社顧問を経て、当社コンポーネンツ事業本部長に就任しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社福岡技研 (注) 3	福岡県筑紫野市	3,000	部品加工、製造	—	自動機部品の購入	当社からの加工依頼	82,807	買掛金	6,041
元役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社エム・ビー・シー (注) 4	東京都港区	32,000	プレス金型設計、製造及びスタンピング加工	—	金型発注	当社からの加工依頼	11,738	買掛金	183

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社からの加工依頼につきましては、他の外注先と同様に依頼内容に基づき交渉の上決定しております。

3. 株式会社福岡技研は、当社専務取締役 福元 哲巳の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。当社は同社の加工技術及び価格、納期対応力を評価し取引を継続しております。

4. 株式会社エム・ビー・シーは、当社元常務取締役 多久和 悠の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。当社は同社の品質、価格、納期対応力を評価し取引を継続しております。

なお、多久和 悠は当社の連結子会社である松江第一精工株式会社の代表取締役社長であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,810.93円	1株当たり純資産額	2,239.73円
1株当たり当期純利益金額	296.32円	1株当たり当期純利益金額	297.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	4,510,802	4,568,813
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	4,510,802	4,568,813
期中平均株式数 (千株)	15,222	15,338

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,219,140	11,144,258
受取手形	178,163	135,457
売掛金	7,862,556	6,955,786
製品	1,061,562	733,341
仕掛品	925,233	1,609,249
原材料及び貯蔵品	504,570	476,452
前渡金	220	—
前払費用	89,489	71,932
繰延税金資産	403,234	545,587
関係会社短期貸付金	1,500,000	1,300,000
未収入金	257,718	254,014
その他	77,489	46,360
流動資産合計	15,079,379	23,272,442
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,382,145	4,387,372
減価償却累計額	△2,491,615	△2,629,847
建物（純額）	1,890,530	1,757,525
構築物	332,284	335,944
減価償却累計額	△246,149	△259,662
構築物（純額）	86,134	76,281
機械及び装置	11,649,080	13,120,367
減価償却累計額	△7,380,000	△8,526,005
機械及び装置（純額）	4,269,079	4,594,361
車両運搬具	59,184	56,371
減価償却累計額	△52,311	△51,826
車両運搬具（純額）	6,873	4,544
工具、器具及び備品	7,861,881	9,001,528
減価償却累計額	△6,683,981	△7,978,761
工具、器具及び備品（純額）	1,177,900	1,022,766
土地	2,245,433	2,245,433
建設仮勘定	1,169,469	1,454,563
有形固定資産合計	10,845,421	11,155,475
無形固定資産		
ソフトウェア	1,613,310	1,491,159
その他	12,651	12,651
無形固定資産合計	1,625,962	1,503,810

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	88,908	72,767
関係会社株式	3,178,197	3,178,197
出資金	10	10
関係会社出資金	394,456	394,456
従業員に対する長期貸付金	412	1,587
関係会社長期貸付金	1,761,849	2,407,115
長期前払費用	6,137	1,613
繰延税金資産	314,107	369,025
その他	377,671	387,495
貸倒引当金	△66,579	△66,579
投資その他の資産合計	6,055,170	6,745,689
固定資産合計	18,526,554	19,404,976
資産合計	33,605,933	42,677,418
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,619,085	1,399,102
短期借入金	1,586,080	666,300
関係会社短期借入金	511,720	457,325
1年内返済予定の長期借入金	2,828,507	3,002,630
1年内償還予定の社債	1,842,500	195,000
リース債務	461,143	531,861
未払金	377,699	443,255
未払役員賞与	59,023	—
未払費用	199,214	195,380
未払法人税等	951,519	1,683,181
前受金	19,440	19,353
預り金	85,875	102,834
賞与引当金	693,885	713,069
その他	20,362	191,225
流動負債合計	11,256,056	9,600,519
固定負債		
社債	242,500	47,500
長期借入金	3,195,863	2,758,037
リース債務	1,373,921	1,471,232
退職給付引当金	733,588	749,408
役員退職慰労引当金	198,413	197,704
その他	1,640	1,640
固定負債合計	5,745,927	5,225,521
負債合計	17,001,983	14,826,041

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月 31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,287,940	8,522,690
資本剰余金		
資本準備金	4,812,216	8,046,966
資本剰余金合計	4,812,216	8,046,966
利益剰余金		
利益準備金	22,248	22,248
その他利益剰余金		
別途積立金	4,695,077	5,695,077
繰越利益剰余金	1,764,780	5,552,495
利益剰余金合計	6,482,106	11,269,822
自己株式	△140	△315
株主資本合計	16,582,122	27,839,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,828	12,214
評価・換算差額等合計	21,828	12,214
純資産合計	16,603,950	27,851,377
負債純資産合計	33,605,933	42,677,418

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
売上高	26,655,535	31,147,120
売上原価		
製品期首たな卸高	585,174	1,061,562
当期製品製造原価	19,712,665	20,346,632
当期製品仕入高	608,994	814,415
合計	20,906,834	22,222,610
製品期末たな卸高	1,061,562	733,341
売上原価合計	19,845,272	21,489,268
売上総利益	6,810,263	9,657,851
販売費及び一般管理費	4,363,986	4,693,189
営業利益	2,446,276	4,964,662
営業外収益		
受取利息	39,197	35,579
受取配当金	690	2,002,020
和解金	40,000	40,000
不動産賃貸料	31,955	33,399
デリバティブ運用益	123,552	—
その他	74,577	253,523
営業外収益合計	309,972	2,364,522
営業外費用		
支払利息	163,649	167,739
社債利息	17,130	6,369
債権売却損	8,800	8,636
為替差損	49,819	77,318
デリバティブ運用損	—	1,637
株式交付費	—	38,136
その他	23,437	70,643
営業外費用合計	262,837	370,481
経常利益	2,493,411	6,958,703
特別利益		
固定資産売却益	179	5,476
特別利益合計	179	5,476
特別損失		
固定資産売却損	1,151	379
固定資産除却損	96,987	6,497
たな卸資産評価損	—	3,283
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,478
ゴルフ会員権評価損	3,350	—
特別損失合計	101,488	13,639
税引前当期純利益	2,392,102	6,950,540

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	983,396	2,125,227
過年度法人税等	209,284	—
法人税等調整額	27,171	△190,744
法人税等合計	1,219,853	1,934,483
当期純利益	1,172,249	5,016,056

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,287,940	5,287,940
当期変動額		
新株の発行	—	3,234,750
当期変動額合計	—	3,234,750
当期末残高	5,287,940	8,522,690
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,812,216	4,812,216
当期変動額		
新株の発行	—	3,234,750
当期変動額合計	—	3,234,750
当期末残高	4,812,216	8,046,966
資本剰余金合計		
前期末残高	4,812,216	4,812,216
当期変動額		
新株の発行	—	3,234,750
当期変動額合計	—	3,234,750
当期末残高	4,812,216	8,046,966
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	22,248	22,248
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,248	22,248
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,695,077	4,695,077
当期変動額		
別途積立金の積立	—	1,000,000
当期変動額合計	—	1,000,000
当期末残高	4,695,077	5,695,077
繰越利益剰余金		
前期末残高	714,312	1,764,780
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△1,000,000
剰余金の配当	△121,782	△228,341
当期純利益	1,172,249	5,016,056
当期変動額合計	1,050,467	3,787,715
当期末残高	1,764,780	5,552,495

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,431,638	6,482,106
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△121,782	△228,341
当期純利益	1,172,249	5,016,056
当期変動額合計	1,050,467	4,787,715
当期末残高	6,482,106	11,269,822
自己株式		
前期末残高	△140	△140
当期変動額		
自己株式の取得	—	△174
当期変動額合計	—	△174
当期末残高	△140	△315
株主資本合計		
前期末残高	15,531,654	16,582,122
当期変動額		
新株の発行	—	6,469,500
剰余金の配当	△121,782	△228,341
当期純利益	1,172,249	5,016,056
自己株式の取得	—	△174
当期変動額合計	1,050,467	11,257,040
当期末残高	16,582,122	27,839,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16	21,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,811	△9,613
当期変動額合計	21,811	△9,613
当期末残高	21,828	12,214
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16	21,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,811	△9,613
当期変動額合計	21,811	△9,613
当期末残高	21,828	12,214
純資産合計		
前期末残高	15,531,671	16,603,950
当期変動額		
新株の発行	—	6,469,500
剰余金の配当	△121,782	△228,341
当期純利益	1,172,249	5,016,056
自己株式の取得	—	△174
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,811	△9,613
当期変動額合計	1,072,279	11,247,426
当期末残高	16,603,950	27,851,377